

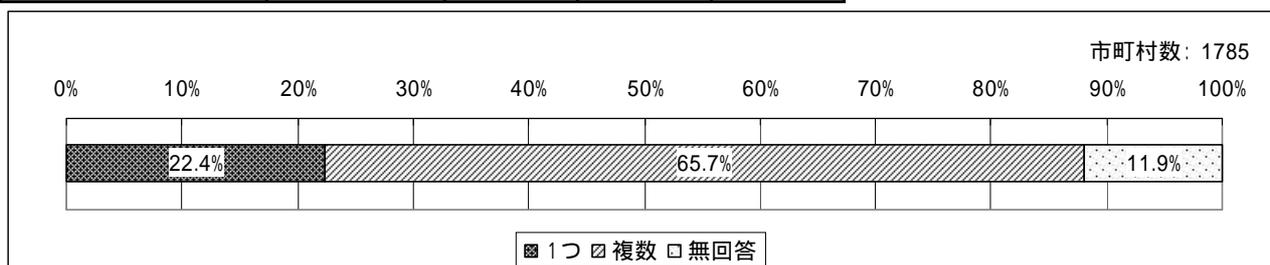
(4) 介護予防一般高齢者施策における個別の事業の実施状況・課題について

介護予防普及啓発事業のうち、とくに介護予防教室等の状況についてみたものが以下である。介護予防教室数は、「1つ」が22.4%、「複数」が65.7%、「無回答」が11.9%であった。なお、「無回答」には、実施していない場合が含まれる。実施時の参加者選定の有無については、「すべての教室で選定していない」が66.7%、「一部の教室で選定している」が25.9%となっている。また、参加者を選定している自治体のうち、生活機能低下リスクが高い者を選定している教室の有無については、「有」が54.3%と半数を超えていた。その選定方法は、「基本チェックリストを使用」(40.8%)が最も多かった。また、その理由は「一般高齢者の中にも介護予防ニーズの高い高齢者がいる」(49.2%)で最も多くなっている。介護予防教室等の実施上の課題は、「参加者が固定化している」が最も多く、60.7%であった。

図表 66 介護予防教室等の数

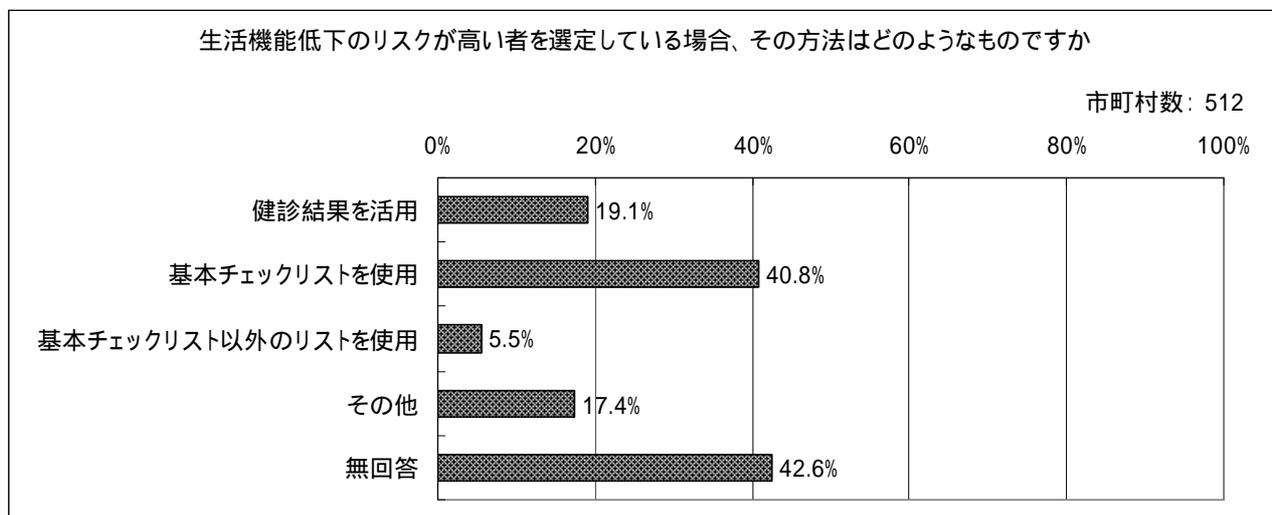
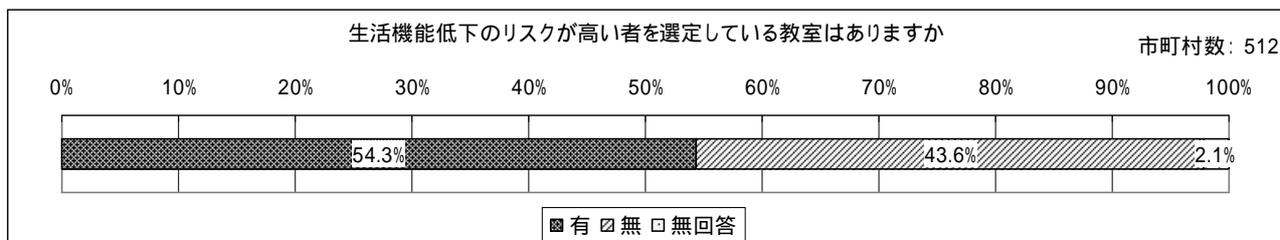
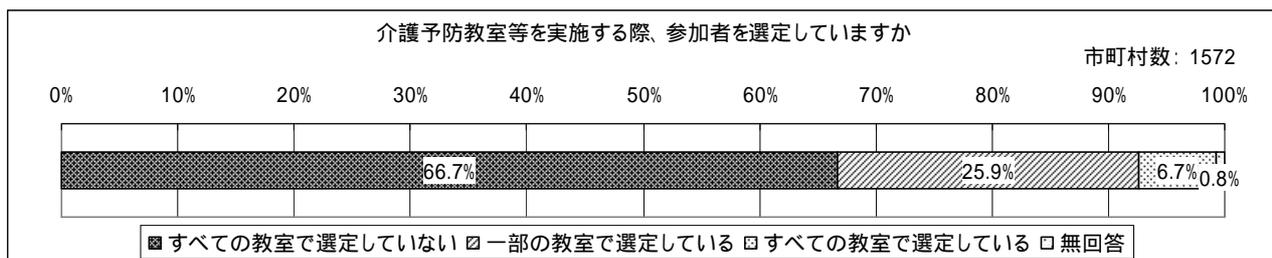
介護予防教室等の数(チェックは1つ)	市町村数	1つ		複数		無回答	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	1,785	400	22.4%	1,172	65.7%	213	11.9%

介護予防教室数	市町村数	合計	平均 (\div)	標準偏差
		1,020	19,909	19.5



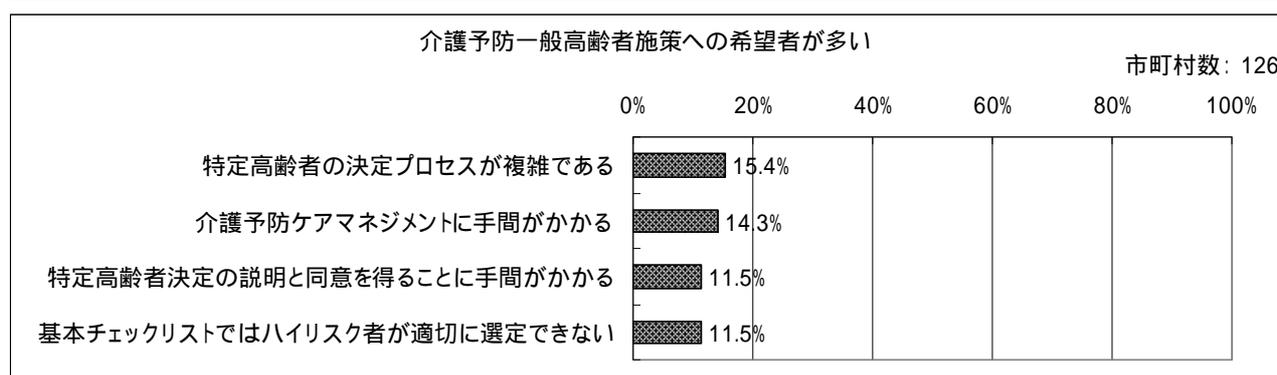
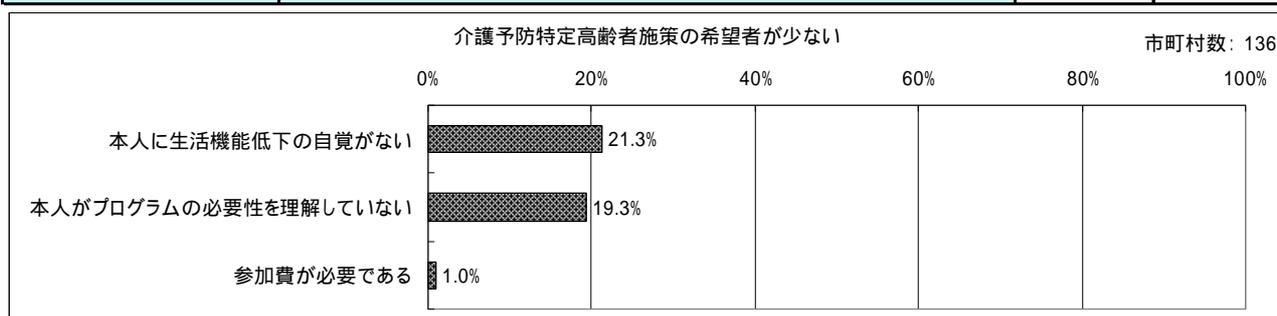
図表 67 実施時の参加者の選定について

介護予防教室等を実施する際、参加者を選定していますか (チェックは1つ)	市町村数	すべての教室で選定していない		一部の教室で選定している		すべての教室で選定している		無回答		
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
	1,572	1,048	66.7%	407	25.9%	105	6.7%	12	0.8%	
生活機能低下のリスクが高い者を選定している教室はありますか(チェックは1つ)	市町村数	有		無		無回答				
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合			
	512	278	54.3%	223	43.6%	11	2.1%			
			選定人数							
		市町村数	合計	平均	標準偏差					
		240	36,548	152.3	420.1					
		参加人数								
		市町村数	合計	平均	標準偏差	割合				
		252	40,824	162.0	571.9	111.7%				
生活機能低下のリスクが高い者を選定している場合、その方法はどのようなものですか(あてはまるものすべてにチェック)	市町村数	健診結果を活用		基本チェックリストを使用		基本チェックリスト以外のリストを使用				
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合			
	512	98	19.1%	209	40.8%	28	5.5%			
			その他		無回答					
		回答数	割合	回答数	割合					
		89	17.4%	218	42.6%					



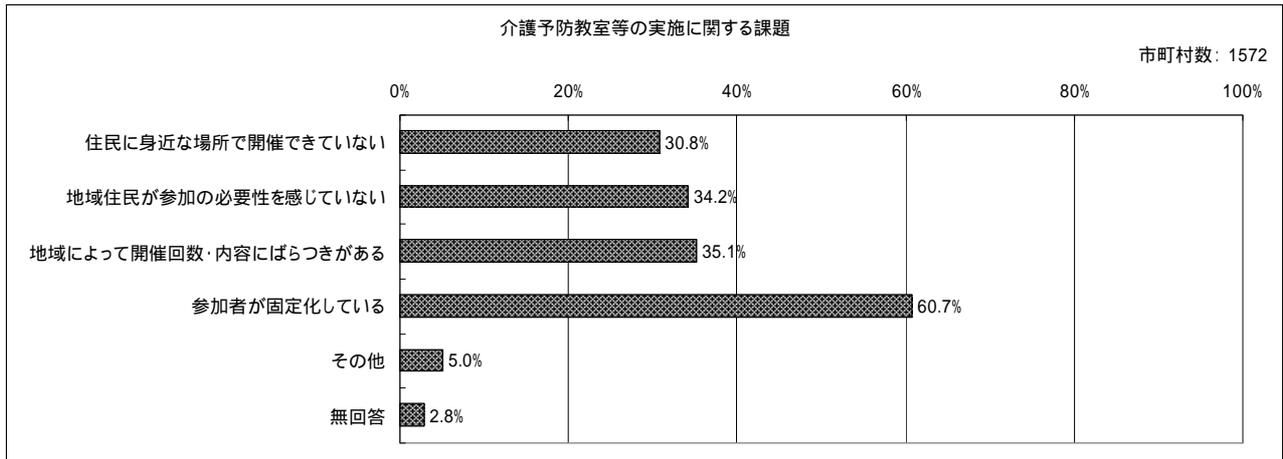
図表 68 生活機能低下リスクが高い者に対する教室を実施している理由

市町村数:	512		回答数	割合 ÷
	介護予防特定高齢者施策の希望者が少ない			
介護予防一般高齢者施策の中で、生活機能低下のリスクの高い者に対する教室を実施している理由は何ですか (あてまはるものすべてにチェック)	}	本人に生活機能低下の自覚がない	109	21.3%
		本人がプログラムの必要性を理解していない	99	19.3%
		参加費が必要である	5	1.0%
	介護予防一般高齢者施策への希望者が多い		126	24.6%
	}	特定高齢者の決定プロセスが複雑である	79	15.4%
		介護予防ケアマネジメントに手間がかかる	73	14.3%
		特定高齢者決定の説明と同意を得ることに手間がかかる	59	11.5%
		基本チェックリストではハイリスク者が適切に選定できない	59	11.5%
	一般高齢者の中にも介護予防ニーズの高い高齢者がいる		252	49.2%
	特定高齢者が参加を希望している		88	17.2%
予算の枠組みが特定高齢者施策と一般高齢者施策で分けられていない		19	3.7%	
その他		66	12.9%	
無回答		65	12.7%	



図表 69 介護予防教室等の実施に関する課題

介護予防教室等の実施に関する課題 (あてまはるものすべてにチェック)	市町村数:	1,572	回答数	割合 ÷
	住民に身近な場所で開催できていない		484	30.8%
	地域住民が参加の必要性を感じていない		538	34.2%
	地域によって開催回数・内容にばらつきがある		552	35.1%
	参加者が固定化している		954	60.7%
	その他		79	5.0%
	無回答		44	2.8%

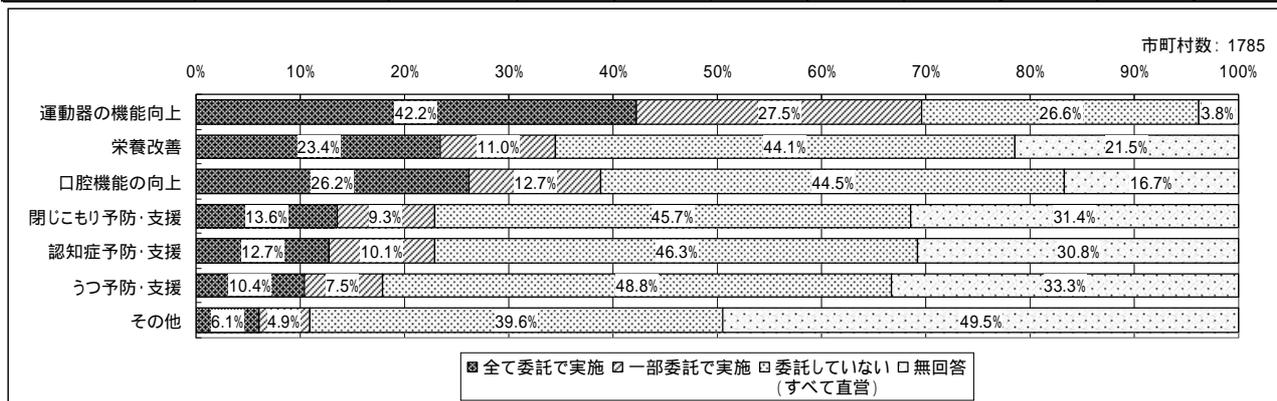


(5) サービス委託事業者との連携状況について

業務委託の実施状況についてみると、「運動器の機能向上」における委託割合が最も高く、「全て委託」が42.2%、「一部委託で実施」を含めると約7割の自治体で委託を行っていた。業務委託の際の情報共有については、「委託先から事業実施報告書を提出させている」(79.8%)が最も多く、次いで「委託先事業者と参加者個別の目標や経過などの情報を共有している」(68.9%)となっている。業務委託の際の課題は、「地域的に委託先となる事業者が少ない」(53.6%)が最も多く、次いで「委託先事業者に専門職が不足している」(37.8%)となっている。

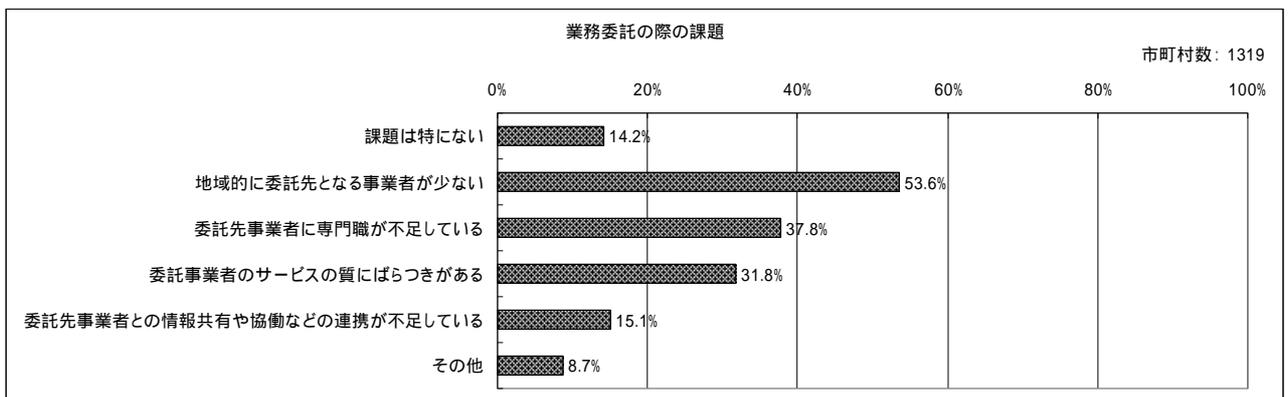
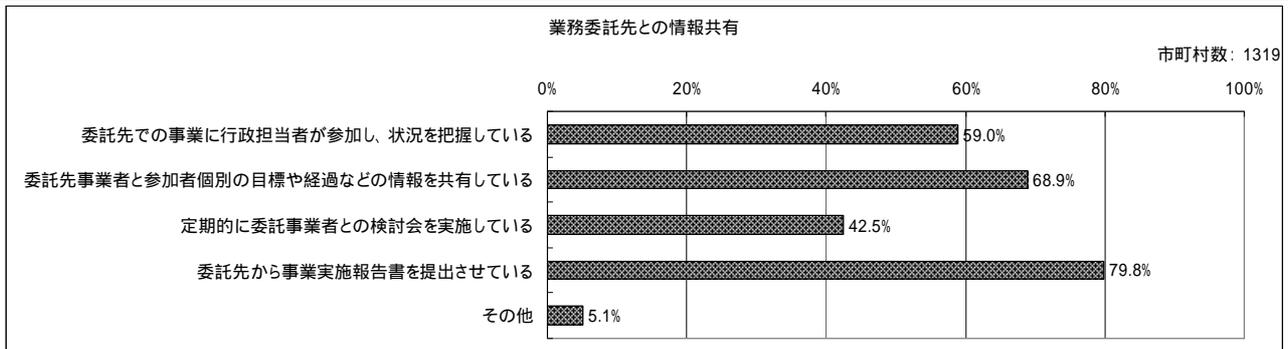
図表 70 業務委託の実施状況

業務委託の有無	市町村数	全て委託で実施		一部委託で実施		委託していない (すべて直管)		無回答	
		回答数	割合 ÷	回答数	割合 ÷	回答数	割合 ÷	回答数	割合 ÷
運動器の機能向上	1,785	753	42.2%	490	27.5%	474	26.6%	68	3.8%
栄養改善	1,785	418	23.4%	197	11.0%	787	44.1%	383	21.5%
口腔機能の向上	1,785	467	26.2%	226	12.7%	794	44.5%	298	16.7%
閉じこもり予防・支援	1,785	243	13.6%	166	9.3%	815	45.7%	561	31.4%
認知症予防・支援	1,785	227	12.7%	181	10.1%	827	46.3%	550	30.8%
うつ予防・支援	1,785	185	10.4%	134	7.5%	871	48.8%	595	33.3%
その他	1,785	108	6.1%	87	4.9%	707	39.6%	883	49.5%



図表 71 業務委託先との情報共有及び課題等

市町村数: 1,319		回答数	割合
業務委託先との情報共有	委託先での事業に行政担当者が参加し、状況を把握している	778	59.0%
	委託先事業者と参加者個別の目標や経過などの情報を共有している	909	68.9%
	定期的に委託事業者との検討会を実施している	560	42.5%
	委託先から事業実施報告書を提出させている	1,052	79.8%
	その他	67	5.1%
業務委託の際の課題	課題は特いない	187	14.2%
	地域的に委託先となる事業者が少ない	707	53.6%
	委託先事業者に専門職が不足している	498	37.8%
	委託事業者のサービスの質にばらつきがある	420	31.8%
	委託先事業者との情報共有や協働などの連携が不足している	199	15.1%
	その他	115	8.7%
無回答	無回答	17	1.3%



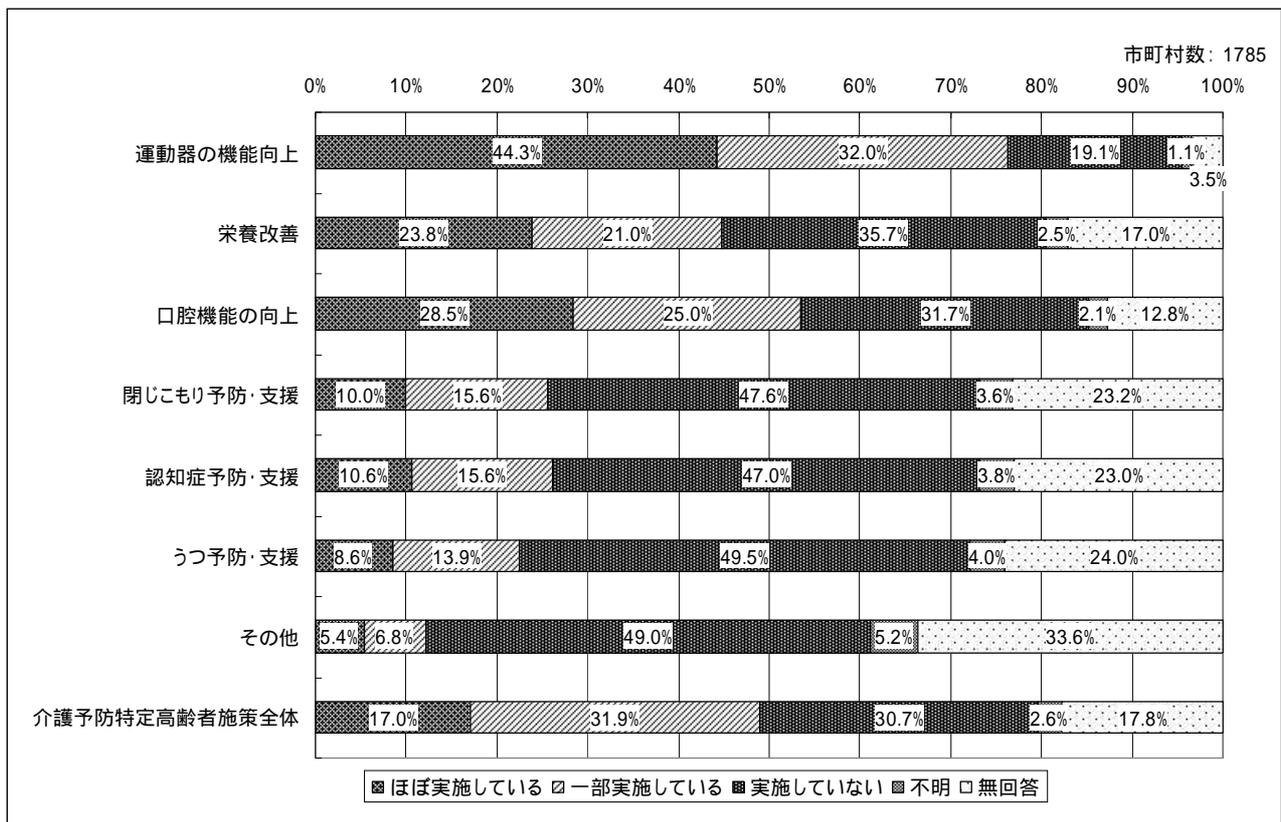
5. 介護予防事業の評価について

(1) 介護予防特定高齢者施策の評価について

事業評価を実施しているのは「運動器の機能向上」で最も多く、「ほぼ実施している」「一部実施している」を合わせると約75%であった。「栄養改善」「口腔機能の向上」については、それぞれ同様に44.8%、53.5%であった。また、「閉じこもり予防・支援」、「認知症予防・支援」、「うつ予防・支援」については、約25%前後であり、あまり評価がなされていないことがわかった。評価における課題については、「評価のための分析が困難」(50.5%)のうち、「必要な分析方法がわからない」(36.9%)が多くなっている。

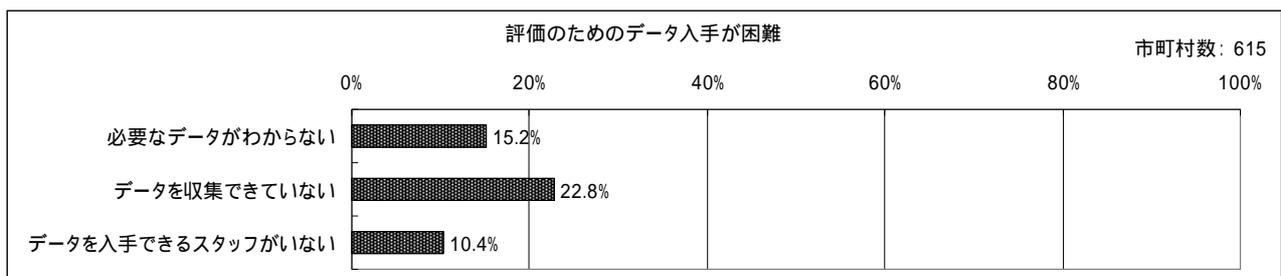
図表 72 事業評価の実施状況（介護予防特定高齢者施策）

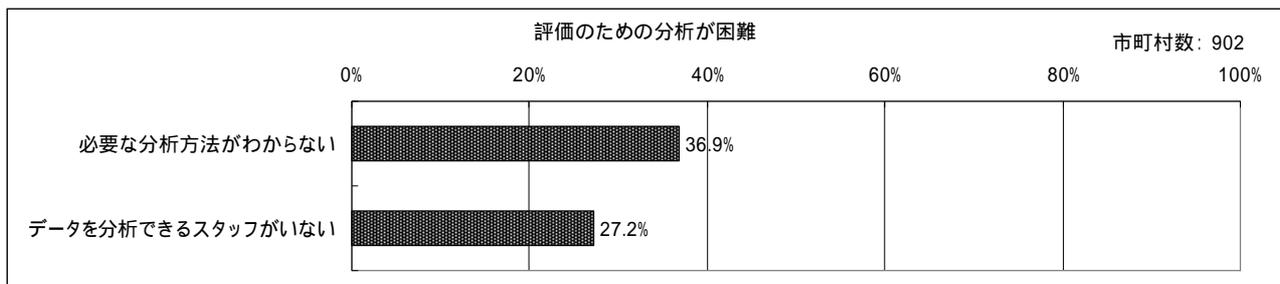
	市町村数	ほぼ実施している		一部実施している		実施していない		
		回答数	割合 ÷	回答数	割合 ÷	回答数	割合 ÷	
各プログラムにおいて、地域支援事業実施要綱に示されている事業評価を実施していますか(それぞれチェックは1つ)。	運動器の機能向上	1,785	790	44.3%	572	32.0%	341	19.1%
	栄養改善	1,785	425	23.8%	374	21.0%	637	35.7%
	口腔機能の向上	1,785	508	28.5%	446	25.0%	566	31.7%
	閉じこもり予防・支援	1,785	178	10.0%	278	15.6%	850	47.6%
	認知症予防・支援	1,785	190	10.6%	278	15.6%	839	47.0%
	うつ予防・支援	1,785	153	8.6%	249	13.9%	884	49.5%
	その他	1,785	96	5.4%	121	6.8%	875	49.0%
	介護予防特定高齢者施策全体	1,785	304	17.0%	569	31.9%	548	30.7%
			不明		無回答			
			回答数	割合 ÷	回答数	割合 ÷		
	運動器の機能向上	19	1.1%	63	3.5%			
	栄養改善	45	2.5%	304	17.0%			
	口腔機能の向上	37	2.1%	228	12.8%			
	閉じこもり予防・支援	65	3.6%	414	23.2%			
	認知症予防・支援	67	3.8%	411	23.0%			
	うつ予防・支援	71	4.0%	428	24.0%			
	その他	93	5.2%	600	33.6%			
	介護予防特定高齢者施策全体	46	2.6%	318	17.8%			



図表 73 事業評価における課題

介護予防特定高齢者施策の評価における課題 (あてはまるものすべてにチェック)	市町村数:	1,785	回答数	割合
	課題は特になし		320	17.9%
	評価のためのデータ入手が困難		615	34.5%
	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 2em; margin-right: 5px;">}</div> <div> 必要なデータがわからない データを収集できていない データを入手できるスタッフがいない </div> </div>		271	15.2%
			407	22.8%
			185	10.4%
	評価のための分析が困難		902	50.5%
	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 2em; margin-right: 5px;">}</div> <div> 必要な分析方法がわからない データを分析できるスタッフがいない </div> </div>		659	36.9%
			485	27.2%
	評価のフィードバックが困難		599	33.6%
参加者に何をフィードバックすべきかわからない		269	15.1%	
参加者へのフィードバックの方法がわからない		225	12.6%	
その他		239	13.4%	





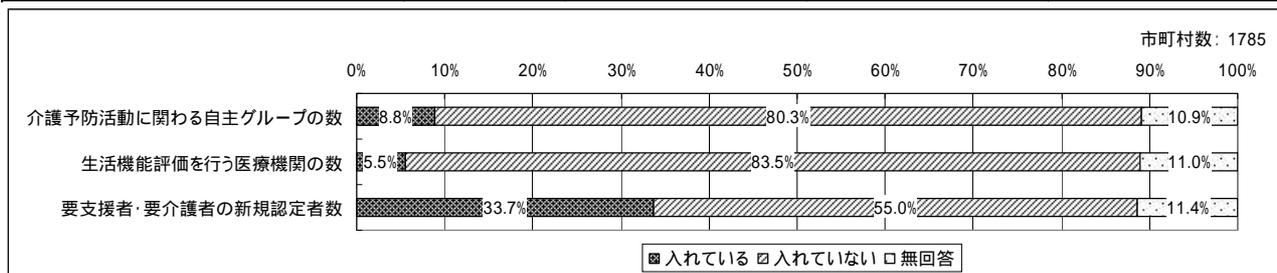
介護予防特定高齢者施策の評価における工夫点（有効回答 246 件）は以下の通り。客観的評価と主観的評価を組み合わせ実施したり、専門職と連携したり介護予防検討会等を開催するなどして専門的かつ客観的な評価を実施したり、評価に関する研修会を実施したりしているケースが挙げられた。

- ・ 数値だけの客観的評価ではなく、健康感や設定した目標の振り返りによる主観的評価を合わせて評価している。
- ・ 地域支援事業実施要綱に示されている事業評価のみならず、独自で認知面のテストを実施している。これにより、認知面の改善状況等が数値として明らかになり参考になっている。
- ・ 事前・事後アセスメントの身体的評価の他、アンケートや聞き取りで「体が軽くなった」「歯を前よりも磨くようになった」「食事に気をつけるようになった」などの精神面の変化も調査し評価に取り入れている。また、事業に関わるスタッフ（市、地域包括、一部委託事業者）で、事業全体の評価をし、次年度に反映できるよう情報を共有している。
- ・ 運動器の機能向上の評価について：地域リハビリステーション施設の理学療法士と提携し、体力測定と評価について検討した。現在 3 箇所の生活圏域で特定高齢者の介護予防事業を展開しているが、各々の場所でも評価は統一した見解で出すことができる。
- ・ 個人の評価については、既存のスケールは時間がかかったり、高齢者には理解しづらいものが多いので、オリジナルのスケールを作成し、集団の教室でもアセスメントしやすいよう工夫している。
- ・ 医師など介護予防事業に関わる専門職を委員とした介護予防検討会を開催し、事業評価等実施している。
- ・ 本市の介護予防事業の内容に関与していただいている学識経験者や実務者で構成した介護予防事業評価委員会を設置し、客観的な視点で評価する体制としている。
- ・ 運動器機能向上教室では、参加者の事業開始時と修了時の歩行等の状態をビデオ撮影し、比較を行っている。事業修了時には理学療法士のコメントを添え、参加者にフィードバックしている。
- ・ 各教室の最終回に地域包括支援センター職員による個別面接を実施しており、さらに和気藹々とした集団の場所で参加者同士も話し合う機会を持つようにしている。
- ・ 維持できていることが、介護予防となっている効果があると参加者にしっかり印象付ける。また、参加者自身が目標設定し、その達成を参加者みんなで喜ぶ場づくりをする。
- ・ 事業所担当と参加者の担当との評価項目や評価についての研修会を実施している。評価の実際は、教室開始時、中間、最終回の前の回に事業所が評価を行い、その結果に基づいて本人、担当、事業所とで最終カンファレンスを行なっている。

介護予防特定高齢者施策の事業評価に入れている項目としては、「要支援者・要介護者の新規認定者数」が33.7%であったほかは、評価項目としていない回答が多かった。また、介護予防サービスに関わる自主グループ数や生活機能評価を行う医療機関数の増加状況については、以下のとおりである。

図表 74 事業評価に組み込んでいる項目

	市町村数	入れている		入っていない		無回答	
		回答数	割合 ÷	回答数	割合 ÷	回答数	割合 ÷
介護予防活動に関わる自主グループの数	1,785	157	8.8%	1,434	80.3%	194	10.9%
生活機能評価を行う医療機関の数	1,785	98	5.5%	1,490	83.5%	197	11.0%
要支援者・要介護者の新規認定者数	1,785	601	33.7%	981	55.0%	203	11.4%



図表 75 介護予防活動に関わる自主グループ数や生活機能評価を行う医療機関数の増減

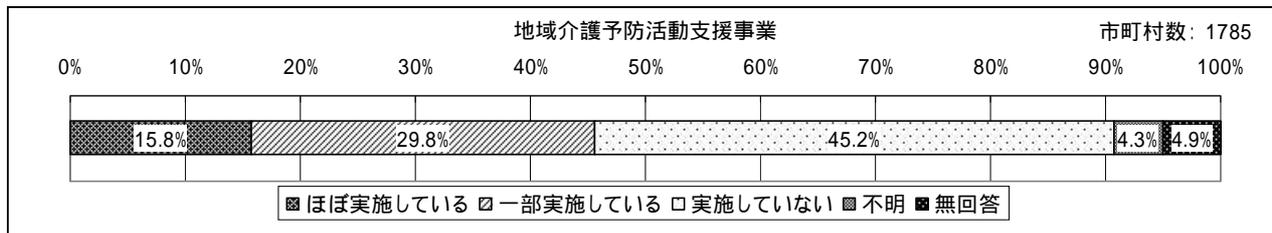
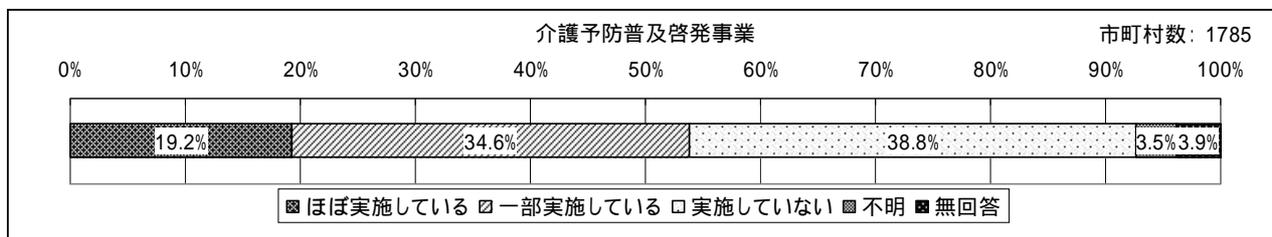
		市町村数	合計	平均 (\div)	標準偏差	65歳以上人口1万人対介護予防活動に関わる自主グループ数
		介護予防活動に関わる自主グループの数	平成18年度	1,026	5,699	
	平成19年度	1,049	7,701	7.3	26.5	
生活機能評価を行う医療機関の数	平成18年度	1,193	32,321	27.1	93.2	
	平成19年度	1,219	34,242	28.1	92.8	

(2) 介護予防一般高齢者施策の評価

介護予防一般高齢者施策の評価については、介護予防普及啓発事業では「ほぼ実施している」「一部実施している」を合わせると53.8%、「実施していない」が38.8%であった。地域介護予防活動支援事業ではそれぞれ45.6%、45.2%となっている。

図表 76 事業評価実施状況（介護予防一般高齢者施策）

	市町村数	ほぼ実施している		一部実施している		実施していない		
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
地域支援事業実施要綱に示されている事業評価を実施していますか。	介護予防普及啓発事業	1,785	343	19.2%	618	34.6%	693	38.8%
	地域介護予防活動支援事業	1,785	282	15.8%	532	29.8%	806	45.2%
			不明		無回答			
			回答数	割合	回答数	割合		
	介護予防普及啓発事業		62	3.5%	69	3.9%		
地域介護予防活動支援事業		77	4.3%	88	4.9%			

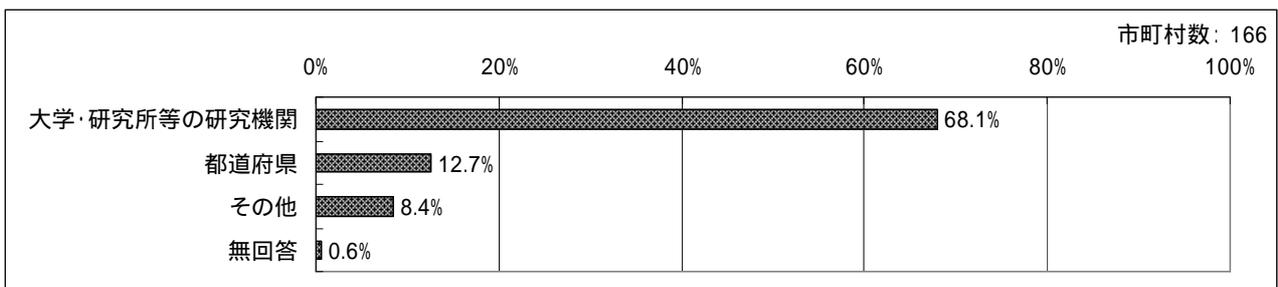
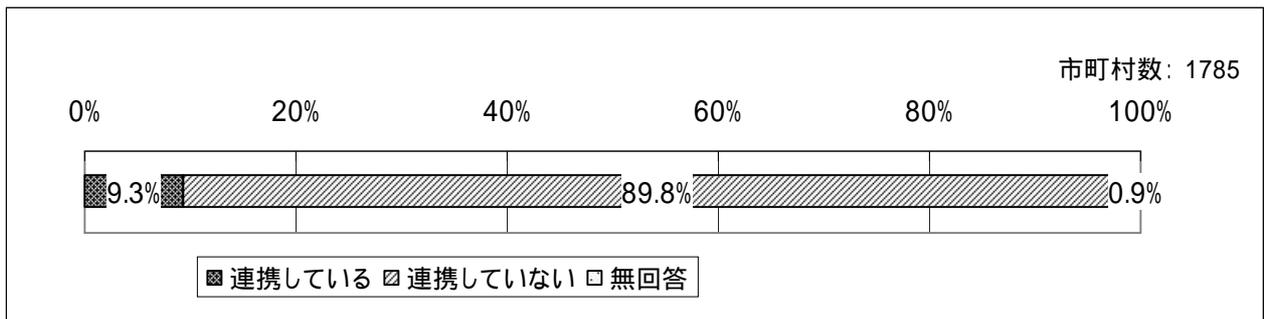


6. 介護予防事業実施における他機関との連携状況

介護予防事業の実施における他機関との連携状況についてみたものが以下である。プログラムの開発については、「連携している」が9.3%、「連携していない」が89.8%であった。連携している場合の連携先は、「大学・研究所等の研究機関」(68.1%)が最も多くなっている。評価指標の開発、評価のためのデータ分析についても、同様に「連携していない」が9割を占めていた。

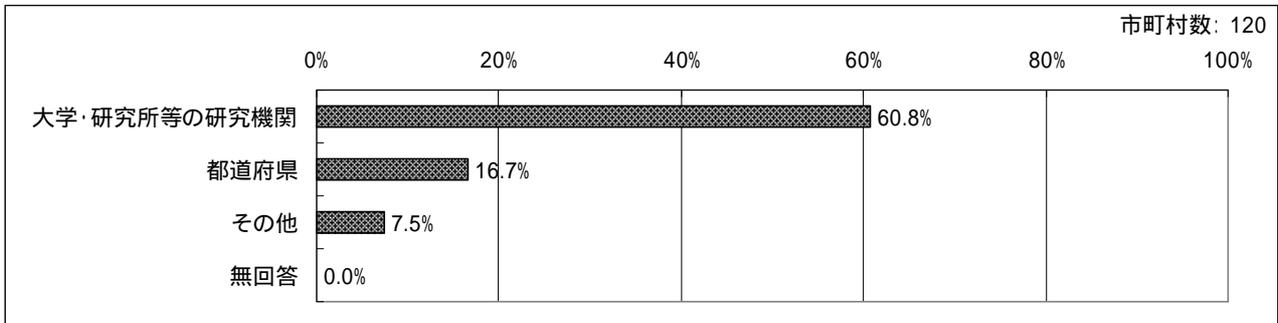
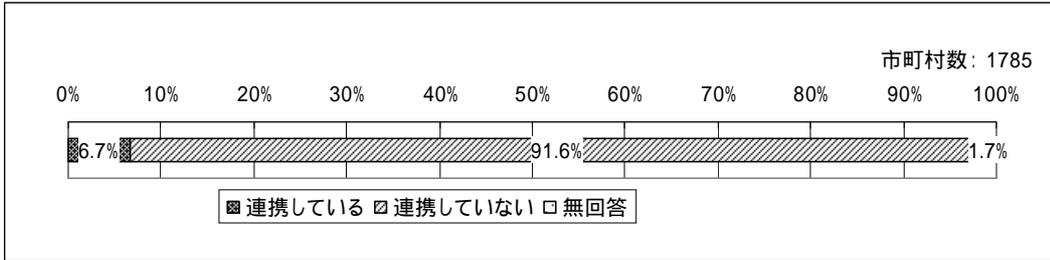
図表 77 介護予防事業実施における他機関との連携状況（プログラムの開発）

	市町村数	連携している		連携していない		無回答	
		回答数	割合 ÷	回答数	割合 ÷	回答数	割合 ÷
	1,785	166	9.3%	1,603	89.8%	16	0.9%
プログラムの開発	連携している場合の連携先 (あてはまるものすべてにチェック)	市町村数:	166	回答数		割合 ÷	
		大学・研究所等の研究機関		113	68.1%		
		都道府県		21	12.7%		
		その他		14	8.4%		
		無回答		1	0.6%		



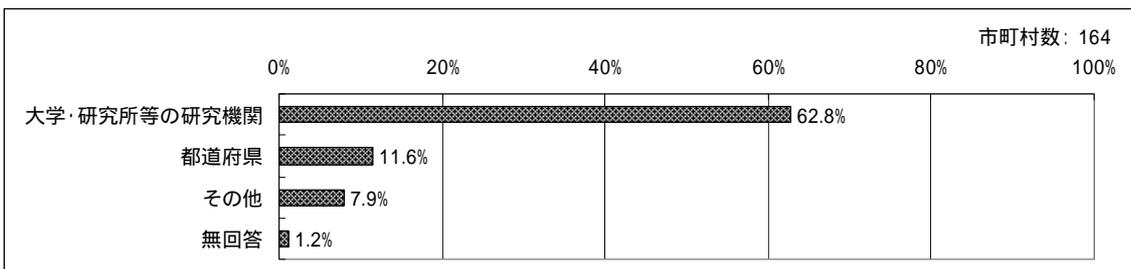
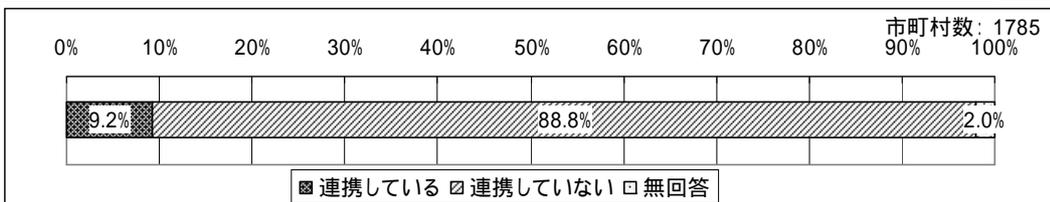
図表 78 介護予防事業実施における他機関との連携状況（評価指標の開発）

市町村数	連携している		連携していない		無回答	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	÷	÷	÷	÷	÷	÷
1,785	120	6.7%	1,635	91.6%	30	1.7%
連携している場合の連携先 (あてはまるものすべてにチェック)	市町村数:	120	回答数	割合		
	大学・研究所等の研究機関		73	60.8%		
	都道府県		20	16.7%		
	その他		9	7.5%		
	無回答		0	0.0%		



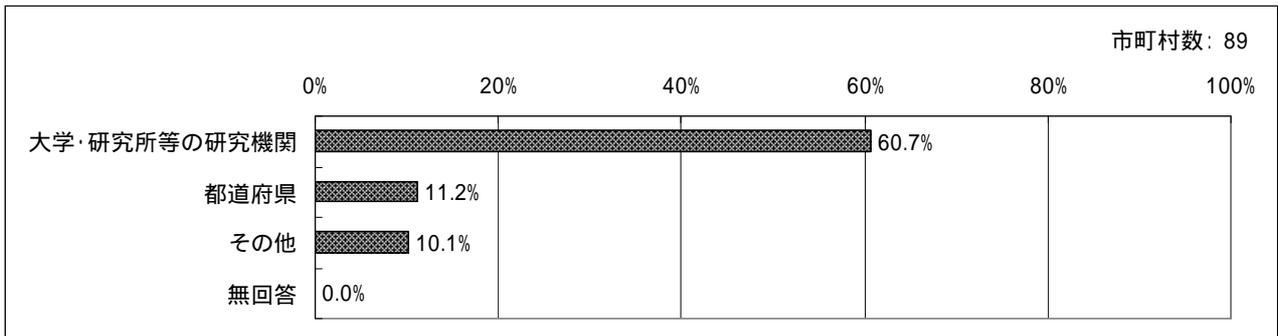
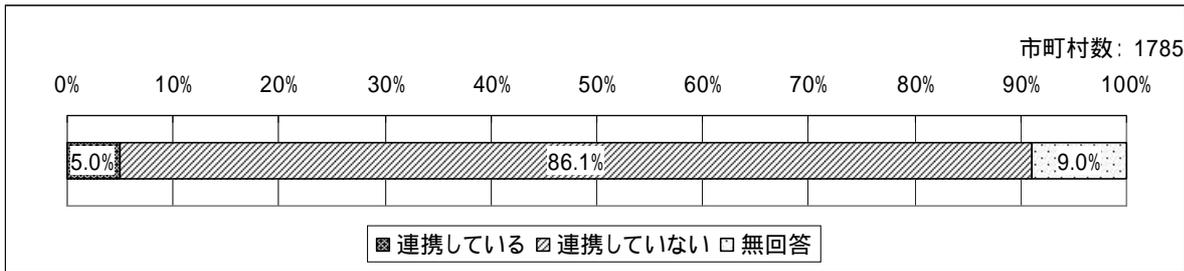
図表 79 介護予防事業実施における他機関との連携状況（評価のためのデータ分析）

市町村数	連携している		連携していない		無回答	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	÷	÷	÷	÷	÷	÷
1,785	164	9.2%	1,585	88.8%	36	2.0%
連携している場合の連携先 (あてはまるものすべてにチェック)	市町村数:	164	回答数	割合		
	大学・研究所等の研究機関		103	62.8%		
	都道府県		19	11.6%		
	その他		13	7.9%		
	無回答		2	1.2%		



図表 80 介護予防事業実施における他機関との連携状況（その他）

その他	市町村数	連携している		連携していない		無回答	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	1,785	89	5.0%	1,536	86.1%	160	9.0%
	連携している場合の連携先 (あてはまるものすべてにチェック)	市町村数:	89	回答数	割合		
		大学・研究所等の研究機関		54	60.7%		
		都道府県		10	11.2%		
		その他		9	10.1%		
		無回答		0	0.0%		

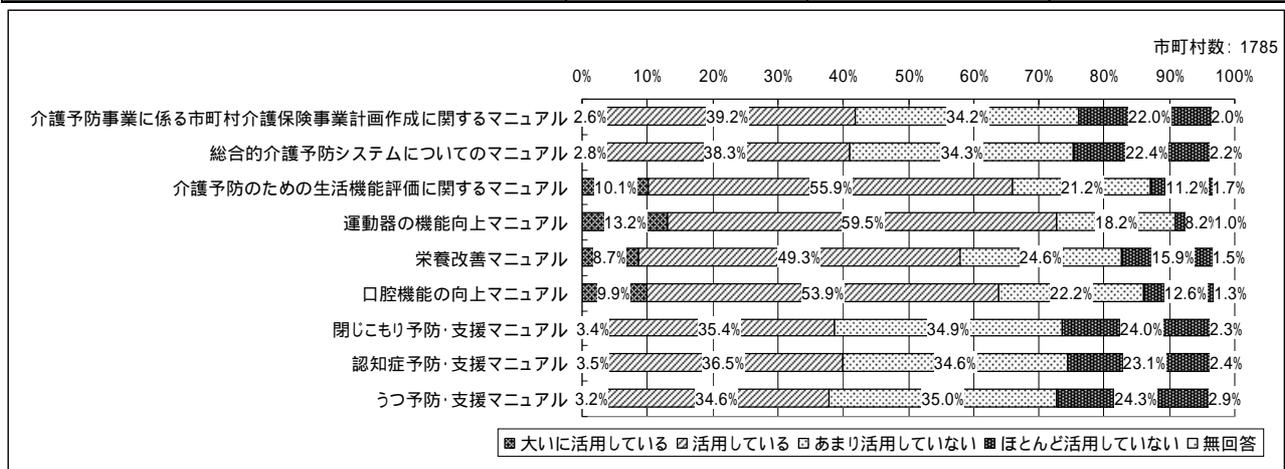


7. 介護予防マニュアルの活用について

マニュアルの活用状況は以下のとおり。「介護予防のための生活機能評価に関するマニュアル」「運動器の機能向上マニュアル」「栄養改善マニュアル」「口腔機能の向上マニュアル」等が比較的活用されていることがわかった。

図表 81 マニュアルの活用状況

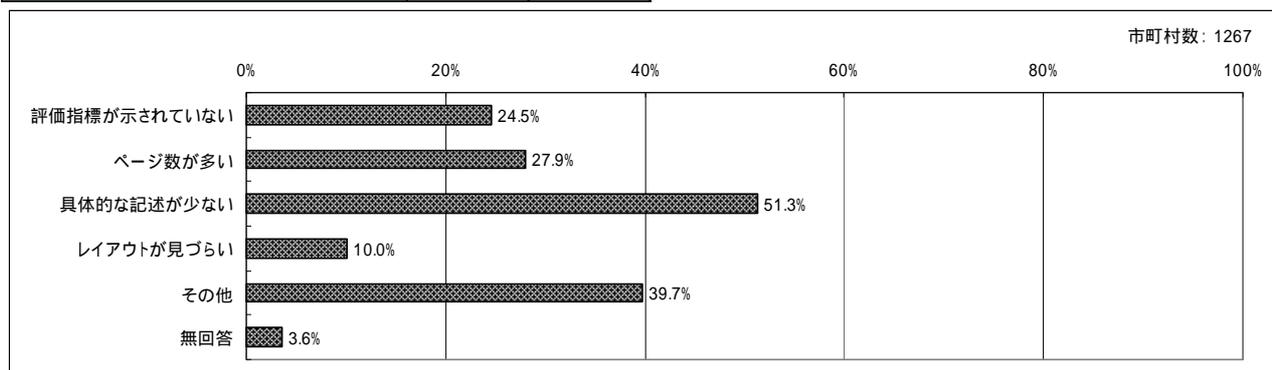
	市町村数	大いに活用している		活用している		あまり活用していない		ほとんど活用していない		無回答	
		回答数	割合 ÷	回答数	割合 ÷	回答数	割合 ÷	回答数	割合 ÷	回答数	割合 ÷
介護予防事業に係る市町村介護保険事業計画作成に関するマニュアル	1,785	46	2.6%	700	39.2%	611	34.2%	392	22.0%	36	2.0%
総合的介護予防システムについてのマニュアル	1,785	50	2.8%	683	38.3%	612	34.3%	400	22.4%	40	2.2%
介護予防のための生活機能評価に関するマニュアル	1,785	180	10.1%	997	55.9%	378	21.2%	200	11.2%	30	1.7%
運動器の機能向上マニュアル	1,785	235	13.2%	1,062	59.5%	325	18.2%	146	8.2%	17	1.0%
栄養改善マニュアル	1,785	155	8.7%	880	49.3%	440	24.6%	284	15.9%	26	1.5%
口腔機能の向上マニュアル	1,785	177	9.9%	963	53.9%	396	22.2%	225	12.6%	24	1.3%
閉じこもり予防・支援マニュアル	1,785	61	3.4%	631	35.4%	623	34.9%	429	24.0%	41	2.3%
認知症予防・支援マニュアル	1,785	62	3.5%	651	36.5%	617	34.6%	413	23.1%	42	2.4%
うつ予防・支援マニュアル	1,785	57	3.2%	618	34.6%	625	35.0%	434	24.3%	51	2.9%



また、マニュアルが活用されていない理由としては、「具体的な記述が少ない」(51.3%)が最も多く、次いで「ページ数が多い」(27.9%)、「評価指標が示されていない」(24.5%)となっている。

図表 82 マニュアルが活用されていない理由

市町村数:	1,267	回答数	割合 ÷
評価指標が示されていない		311	24.5%
ページ数が多い		354	27.9%
具体的な記述が少ない		650	51.3%
レイアウトが見づらい		127	10.0%
その他		503	39.7%
無回答		45	3.6%



マニュアルに対する意見(有効回答 268 件)は以下の通りであった(以下各々の区分における件数は重複有り)。

体裁・形式について(27 件)

ポイントをまとめた概要版の作成や、マニュアルの記載形式の統一、写真等の資料が入ったわかりやすいマニュアルの作成等の要望が挙げられた。

- ・ ポイントのみをまとめページ数を少なくした簡易マニュアルがあると活用しやすいと思う。
- ・ 要約版として1冊にまとめたものを作ってほしい。
- ・ マニュアルによって内容が違う。指導するにあたっての書式まで紹介されているものもあれば、概念的なことを述べてあるだけのものもあるので、具体的に書式まで提示してもらえるとありがたい。
- ・ より具体的な内容で現場で使えるもの、写真などわかりやすい資料が入ったマニュアルを希望。
- ・ マニュアルのまとめ方がまちまちであり、非常にわかりづらい。統一した記載方法が望ましい。また、介護予防に関しては、非常に Q&A が多く、実際の運用で矛盾するところもあることから、整理した内容での記載を希望する。
- ・ 項目もそれぞれ異なり、同じことが何回も書かれていたり、各マニュアルの統一性がみられない。現在各保険者で介護予防事業の内容が異なっているが、独自性がどこまでよいのかわからず、今後の展開に躊躇する。マニュアルで具体的に示されるのか、今後の方針を教えてください。

全体的な内容について（81件）

単独のプログラムのマニュアルに加え、運動・栄養・口腔の組み合わせ等、総合的プログラムの実施マニュアルを望む声が多く見られている。また、地域性を考慮した記述の要望や、ケアプランに沿ったプログラムの実施マニュアルを望む意見も見られた。

- ・ プログラム毎ではなく、総合的プログラム（運動、栄養等）を一体的に実施するプログラムのマニュアルが欲しい。
- ・ 運動機能向上、栄養改善、口腔機能向上など、各プログラムを組み合わせた通所型介護予防事業についてのマニュアルを作成してほしい。
- ・ 一般高齢者や特定高齢者に限らず、双方が自由に参加できる施策の紹介など、柔軟に介護予防を実施できるようなマニュアルを希望する。
- ・ マニュアルの作成は、予防事業の必要性等について、標準化されたものとして、重宝しており、様々な専門スタッフが多い中で、意思統一が図られてよいと感じる。
- ・ 具体的な評価方法、年齢別の体力基準などあれば、また更新されていけば、実用的だと思う。Q&Aを年度ごとにまとめ発行してほしい。
- ・ 首都圏や地方都市、農村部など地域によって介護予防に関する課題も違って来るかと思うが、マニュアルの中にある基本チェックリストやそれをもとにしたシステム、また調査内容やプログラムはあまり地域特性が考慮されていないように思う。
- ・ ケアプランに沿った目標への機能向上プログラム内容があると参考になる。例えば、目標が布団で寝ている生活を続けたい等であれば、どんな運動機能向上プログラムが適しているのかなど。
- ・ 介護予防事業の意義や内容の基本を押さえるためだとしても、もっと自由度が認められるような内容にしてほしい。現在のマニュアルでは、実施内容を限定し、「このように実施しなさい」という内容であるため、実情に応じて柔軟に対応できず、身動きがとれない。

市町村介護保険事業計画作成・総合的介護予防・生活機能評価マニュアルについて（16件）

生活機能評価の選定基準や実施方法変更を受け、新しいマニュアルの作成を望む意見が見られた。

- ・ 介護予防計画のもっと具体的なマニュアルがほしい。介護予防に効果的な計画の実践例を豊富にほしい。
- ・ 生活機能評価に関するマニュアルは平成19年度選定基準の変更、平成20年度は生活機能評価の実施方法が変わっており、新しいマニュアルが求められている（医療機関の医師から）。特に生活機能評価において医師の医学的判断が求められる部分についてのマニュアルや口腔内視診については歯科医師の診察が必要ではないか等の意見等もあり、市町村が生活機能評価を実施するうえで大変参考にしているマニュアルであるため、早期に改訂版を望む。
- ・ 生活機能評価に関するマニュアルに医師の判定の方法を分かりやすく示してほしい。

各種プログラムについて（23件）

各々のプログラムの内容に対する意見や、ケースを通じたマニュアル等の作成（閉じこもり、認知症予防）等の意見が挙げられた。

- ・ 「運動器の機能向上」「栄養改善」「口腔機能の向上」マニュアルに関してはイメージできる事業があるが、「閉じこもり」「認知症」「うつ」予防に関しては、以前の老健法でいう訪問指導・健康教育と大差ない。また認知症に関しては、通所型が設定されていないのはおかしい。
- ・ 通所型・訪問型いずれも、利用者の満足感が得られ、参加率が上がるような内容が知りたい（特に栄養改善）
- ・ 運動器では年齢別計測値標準値、うつ訪問では開始までのスクリーニングはきちんとしているが終了の基準等の記載があるとよい。
- ・ 口腔機能向上マニュアルについて、口腔内写真を増やし、評価者によって評価点数がぶれないようにしてほしい（食物残渣の程度や口腔不衛生の程度など分かる写真）。口腔マッサージなど各種トレーニング内容や口腔に関するゲームなど実用的な内容を盛り込んでほしい。
- ・ 特に「閉じこもり」「認知症」「うつ」のマニュアルに関して、実際のプログラム提供に活用できるマニュアルを作成していただきたい。
- ・ 閉じこもりや認知症予防などは、スタッフの経験や力量によるものが大きく、ケースを通じたマニュアルがあれば経験の少ないスタッフにはわかりやすいかなと思う。

改訂版作成の要望（30件）

市町村の意見を組み入れた内容の改定や、統計の更新等を求める意見が見られた。

- ・ 18年度の事業開始に当たり、事業の運営の仕方や計画表の書式のなど大いに活用させていただいた。3年が経過した現時点での最新の知見を取り入れた改訂版を示して欲しい。
- ・ 2年間、介護予防事業を実施してきた中で、市町村の意見を聞きながら、内容を改訂していただきたい。
- ・ 統計や内容面についての更新をして欲しい。
- ・ 実績を積み重ねるごとに、少しずつでもよいのでマニュアルの修正を重ねて県や市町村に提供して欲しい。
- ・ マニュアルによっては、具体的なものが少なく事業実施の際に参考にならない場合がある。事業開始してから3年目となるために、改訂版などがあればありがたい。

具体的な記述の要望（45件）

プログラムの具体的な実施内容や、方法、評価手法等についての具体的な記述を要望する意見が多く見られている。

- ・ プログラム実施者が、具体的にプログラムを実施できるレベルの記載があると良い。
- ・ 具体的なプログラム内容等があればありがたい。
- ・ 事業終了後のフォローについて、フィードバック方法等具体的な記述がほしい。
- ・ 実施手法、評価手法、評価指標等について具体的な記載のあるマニュアルの作成を要望する。
- ・ 専門職が少ないため、もう少し具体的に示してもらった方がよい。

先進事例等の記載の要望（20件）

介護予防事業にうまく取り組んでいる自治体の事例等の紹介を望む意見も見られている。

- ・ 専門職種の確保が難しく、民間事業所に委託しにくい小さい町でも出来るものを示してほしい。
- ・ 先進的な事例や実際の教室運営の方法などがたくさん載せてもらえると良いと思う。
- ・ 各プログラムについて実際実施されている市町村で、評価できる内容のプログラムを何例が紹介してほしい。
- ・ 人口規模に対応したモデル地区の事例や先進的な地区の事例を紹介してほしい。
- ・ 運動器については、各市町村で実際に行った内容で効果がみられた内容をわかりやすく掲載してほしい。
- ・ 介護予防事業が始まって年数が経過しているので、内容の見直しや、先駆的な取り組みの紹介、効果を上げている具体的な方法など示して、内容を新しくしてほしい。

評価方法等の充実（45件）

具体的な評価様式や、評価指標の活用の明確化等を望む意見が多く見られている。事業評価については、実施していない自治体も見られるため、具体的でわかりやすい手法等の記載が必要と考えられる。

- ・ 各プログラムについて、簡単に時間をかけず実施できる具体的な評価様式を示してほしい。3つのプログラムを同時実施しているので、時間のかかる評価様式は時間と人員の関係で実施するのは難しい。
- ・ マニュアルの中に事業評価ツールが掲載されているが、行動・心理評価等に関するツールを充実させた改訂版を提示していただきたい。訪問型を対象としたマニュアルにはもっと具体的な指導方法を記載していただきたい。
- ・ 評価指標や結果の見方などが不明確である。評価指標の活用法や基準値などについて明確に示してほしい。抽象的な表現も多く、実際の教室の運営や企画に当たっては活用しにくい。
- ・ 事業の実施マニュアルは組み立てる上でとても参考になったが、事業評価については、具体的な指標や手順などをきちんと示していただかないと、どう利用してよいかわからない。
- ・ 実施して内容を誰が見ても判断できるよう、統一したアセスメントツールを作成していただきたい。
- ・ チェックリスト等で生活機能の評価を行うとしても、各プログラムにおける評価指標がないため、事業外の他要因による悪化についても、事業における悪化として判断されることになる。そのため、プログラム内容に対する評価指標が必要では。
- ・ 評価の指標が欲しい。運動器：高齢期の年齢送別、体力測定の基準（統計母数の多いもの）、すべてにおいて、客観的指標となるもの、主観的な自立度の評価の指標となるもの等。
- ・ 各マニュアルについては参考にさせてもらっているが、具体的な評価指標や客観的な評価基準が曖昧である。客観的な判断ができるようになっていただけたら尚良い。

その他（33件）

その他、以下のような意見が見られた。

- ・ 参考にしているがマニュアルの配布だけだったので基本的な内容についての説明会や研修会を実施してほしい。
- ・ 少ない職員の配置であり、異動者から申し送りが十分とはいえませんので正しい理解を周知するために新配置職員を対象とした説明会の開催をぜひお願いしたい。
- ・ 内容を一本化して分析できるようなソフトがあり、各行政に配布してもらい、評価までの過程が簡単にできるようなことができると業務がはかどるのではないか
- ・ 今後新しく作り直すこともあると思われるので、ネットでのダウンロードとあわせて、1冊にまとめられた資料として配布していただけないか。
- ・ 地域情報で活動もかわってくると思うので、離島バージョンがあったら教えてほしい。